

その量は、全体の約1割程度で、さらにその価格は従来に比較し、39%の減少となると見込んでおります。小麦にあつては、すべてが外国産に置き換わるとされていますので、そのことをもって試算しますと、当町では、コメと小麦で約12億6800万円の減少と試算されるところであります。

当町においては、コメはあるじゃにおいて学校給食などに提供し、小麦も自社使用するなどしてはいるものの、減少金額を左右するほどの金額とはならない状況であります。

農水省ではこのほか、GDPの減少や就業機会の減少、多面的機能の喪失を試算しておりますが、町としてはこれらについての試算については、試算に足るべきすべを持ち合わせていないところでありますし、町経済に及ぼす影響試算についても、経産省の試算方法、手順などは、日本製品の競争力評価などに基づく輸出額の算出など、町の影響試算には馴染む事項に乏しく、算出が極めて困難であることをご理解いただきたいと思っております。

次に、政府に対しては、TPP参加をやるように抗議すべきである。県に対してはTPP参加反対を明確に打ち出すよう、求めるべきであるとのご質問であります。TPP参加反対行動は全国各地で見られています。

11月10日にはJA全中を含め、TPP交渉反対の意向を示している各種団体により実行委員会を組織し、「TPP交渉への参加に反対し日本

の食を守る緊急全国集会」が開催されたところであります。

この実行委員会には、第1次産業関係者のほか、消費者団体、そして全国町村会も名を連ね、3千人もの参加者を集め、「TPP参加に反対する決議」を採択し、大きな国民運動につなげていく意思確認もされたところであります。

このたびの唐突に出されたTPP参加に関し、政府の「関係国との協議を開始する」との判断には極めて遺憾であり、全国町村会においても10月29日、参加撤回を求める緊急決議を議決し、11月4日には要請活動もしたところであります。

12月1日の全国町村長大会においては、「地域経済・社会に計り知れない打撃を与えることは明白である」とし、政府に対し、「TPP反対を明確に意思表示するとともに、政府がマニフェストで掲げた、農林水産業と農村漁村の再生を責任をもって実現することを強く求める」旨の「TPPに関する特別決議」を決定したところであります。

私は、このTPP問題については、これまで、本県の町村会において、逢坂会長をはじめ山口常務理事に対し、本県町村会としても、明確に反対の意志表示をし、運動すべき。とこのように申し述べたところであります。そのようなことからしますと、今回の全国町村会の特別決議は、今まで提言してきたことが、少なからず具現化されたものではないかと理解しておりますし、合わせて本県町村会においても、来る12月15日には

青森県及び民主党青森県総支部連合会、自由民主党青森支部連合会に対し、要請運動を実施することとしております。

本県において、このTPP問題について知事は、今定例会の一般質問において、「十分な議論をせず、関係国と協議することに強い懸念。国が農林水産振興に関する明確な将来展望を示し、関係者の合意がない限り、慎重にならざるを得ない」旨の答弁をしておりますし、さらに、聞くところによりますと、先日の農業団体の大会時には、「TPP参加については反対する」との、知事の意向を伝えるメッセージが、副知事より申し述べられたと聞いております。

また、このTPP問題については、全国各地で参加阻止行動が見られているところですが、先般、鹿児島県さつま町の合併5周年記念式典に参加したおりに目にした地元紙により、まずと、鹿児島県では、11月13日に県内5会場において政府のTPP参加阻止を旨とする大会が開かれ、繁華街をデモ行進し、県民に理解を求める行動があつた旨、報じられておりました。ですから、私は、このことなども県の町村会で申し上げたところであります。

本県にあつては、11月28日に、県農協農政対策委員会が関係者400人を集めて、本県選出国会議員との意見交換を行い、TPP交渉への不参加などを強く要望するともに、「本県の農業と地域経済を守るため、TPP断固阻止に向けて総力を挙げ

て取り組む」との特別決議をしたところであります。

本県の反対要請行動の動きは他県に比較すると、私の考えでは多少年歩のようではあると思っております。が、着実に今は動き始めたところのようにも思っているところであります。

このTPP問題につきましては、今後、今以上に、関係する会議等の中で発言をして参りたいと思っております。

以上で答弁とさせていただきます。

・偏った学力向上政策のひずみは急いで是正すべきである。

答弁 小笠原教育長
新谷議員のご質問にお答えいたします。

偏った学力向上政策のひずみは急いで是正すべきとのことでございますが、鶴田町では平成20年5月に「学力向上推進委員会」を設置し、小学校と中学校が連携して、一人一人の学力向上を図るための具体的な方策を明らかにし、当町の実情や課題に即した「確かな学力」の育成と基礎学力の定着を図るための実践研究に取り組んでおります。

また、鶴田町の学力向上基本方針を制定し、心身共に健康で明るく、郷土を愛し、知育・徳育・体育・食育を中心とした人間形成豊かな町民の育成に努めることを基本方針とし、教育の充実が町の進歩発展の土

台であることを信じ、「まちづくりは人づくり」として人材育成に努めております。

平成20年11月7日には、学力向上日本一の秋田県山本郡八峰町の観海小学校を鶴田町学力向上推進委員、PTA関係者、教育委員、社会教育委員等で視察し、学力向上に関する取り組みや教育環境等について研さんを深めてまいりました。

さらに、「食育と生活リズム推進委員会」を設置し、早寝・早起き・朝ごはん運動を通して、正しい生活習慣の育成と健康増進を図っており、個を生かし生きる力と夢を大きくむ学校教育の推進に努めるため、学校・家庭・地域が連携して教育現場の負担を軽減し、お互いに相談し合い、精神的な余裕がもてるような環境づくりに努めておりますが、先生方に性急に実績を求めるのではなく、じっくり取り組むべきものは時間をかけ、連携を密にしながら着実に成果を挙げていくべきものと考えております。

このようなことは、児童生徒に対してしましても同じような姿勢で指導に当たっていくことが大事であると、常日頃から校長先生方と話し合っているところであり、お願いもしております。

また、学力テストで点数を上げるために特別なことをやったというニュースはありましたが、そのようなことは絶対にあつてはならないことで、わが町では、そのようなことは見られないことを申し添えて終わります。